

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 12 日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 3404

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrc.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 皇 芳 之

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及 川 清 TEL (03) 5495 - 3130

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	300,641	1.9	19,754	2.8	16,612	13.0
14 年 3 月期	306,455	6.1	19,207	6.8	14,695	15.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	6,002	-	9.61	-	4.4	4.9	5.5
14 年 3 月期	964	-	1.54	-	0.7	4.2	4.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 1,903 百万円 14 年 3 月期 336 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 621,633,111 株 14 年 3 月期 626,494,771 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	332,757	134,168	40.3	218.45
14 年 3 月期	348,102	136,153	39.1	217.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 614,190,033 株 14 年 3 月期 626,455,198 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	31,077	21,940	12,517	7,400
14 年 3 月期	31,685	16,991	14,534	10,948

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 3 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	147,000	11,000	8,500	4,500
通期	300,000	24,000	19,000	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料 9 ~ 10 ページをご参照ください。

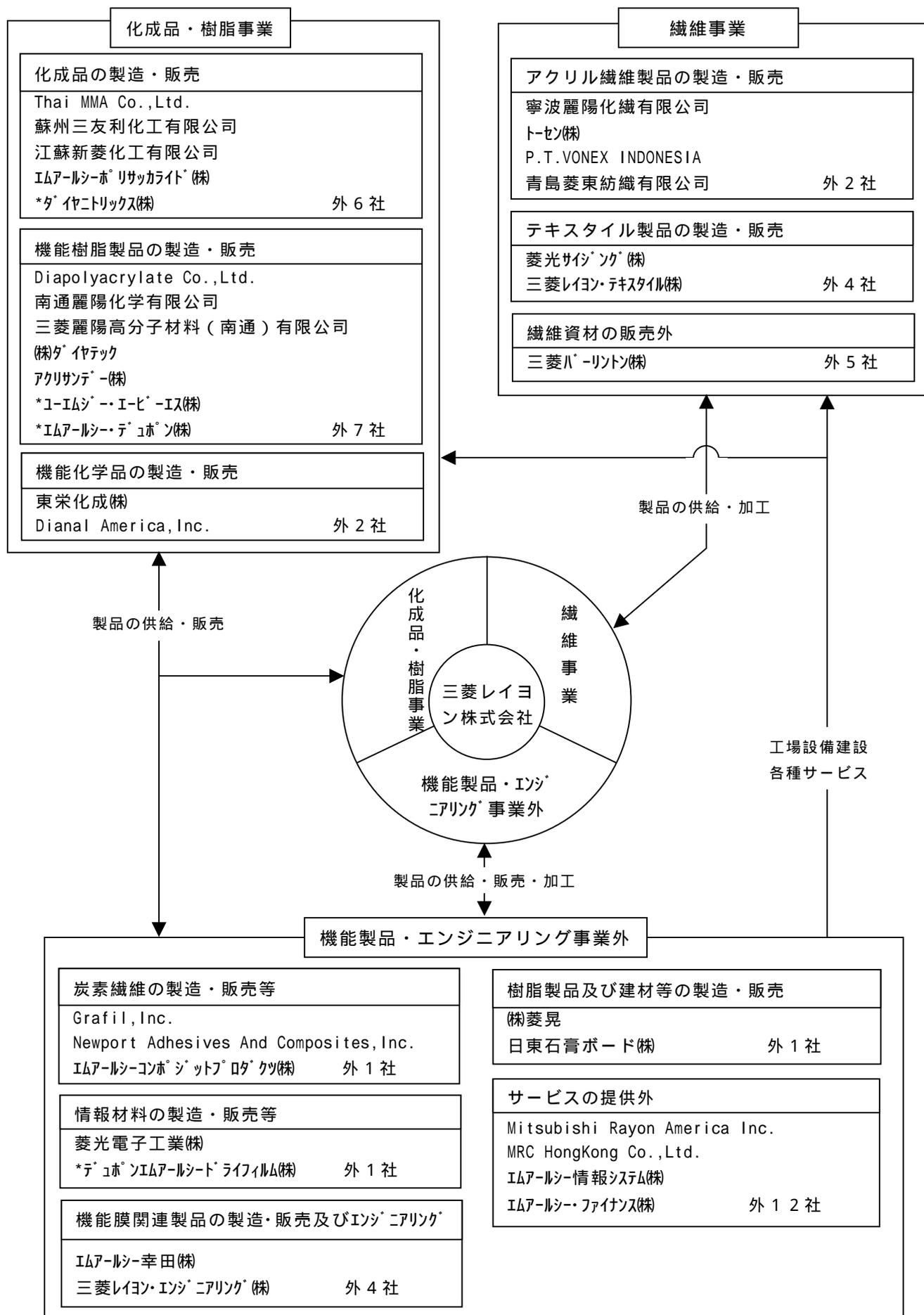
企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社52社及び関連会社27社で構成されており、化成品・樹脂事業の製造・加工・販売、繊維事業の製造・加工・販売並びに機能製品・エンジニアリング事業外の製造・加工・販売、エンジニアリング、商社及び各種サービス・情報処理等の事業活動を行っております。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

（平成15年3月31日現在）

事業区分	主要製品	主な関係会社	
		地域	
化成品・樹脂事業	化成品 成形材料 シート・フィルム・加工品 樹脂添加剤 コーティング材料など	日本	エムアールシーポリサッカライド(株)、ダイヤニトリックス(株)、(株)ダイヤテック、アクリサンデー(株)、ユーエムジー・エービーエス(株)、東栄化成(株)、エムアールシー・デュボン(株) その他 10社 計 17社
		海外	Thai MMA Co.,Ltd.、蘇州三友利化工有限公司、江蘇新菱化工有限公司、Diapolyacrylate Co.,Ltd.、南通麗陽化学有限公司、三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司、Dianal America, Inc. その他 5社 計 12社
繊維事業	アクリル繊維 アセテート繊維 ポリエステル繊維 ポリプロピレン繊維 カーペットなど	日本	トーセン(株)、菱光サイジング(株)、三菱レイヨン・テキスタイル(株)、三菱バーリントン(株) その他 9社 計 13社
		海外	寧波麗陽化織有限公司、P.T.VONEX INDONESIA、青島菱東紡織有限公司 その他 2社 計 5社
機能製品・エンジニアリング事業外	炭素繊維 複合材料加工品 プラスチック光ファイバー プラスチックロッドレンズ プリント配線板 清水器 中空糸膜フィルター 環境・水処理機器システム プラントエンジニアリング 建築関連材料など	日本	エムアールシーコンボジットプロダクツ(株)、菱光電子工業(株)、デュボンエムアールシードライフィルム(株)、エムアールシー幸田(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)、(株)菱晃、日東石膏ボード(株)、エムアールシー情報システム(株)、エムアールシー・ファイナンス(株) その他 14社 計 23社
		海外	Grafil, Inc.、Newport Adhesives And Composites, Inc.、Mitsubishi Rayon America Inc.、MRC Hong Kong Co., Ltd. その他 5社 計 9社

以上の内容を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



個別記載会社 無印：連結子会社
*：持分法適用関連会社

関係会社の状況

(平成15年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)						
Thai MMA Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万 B. 1,300	化成系・樹脂 事業	45	化成品の販売及び購入 役員の兼任等... 3名	2
蘇州三友利化工 有限公司	中 国 江蘇省	千 US\$ 2,470	化成系・樹脂 事業	51	化成品の販売及び購入 役員の兼任等... 2名	
江蘇新菱化工有限公司	中 国 江蘇省	千 US\$ 2,005	化成系・樹脂 事業	51	化成品の製造及び販売 役員の兼任等... 3名	4
エムアール・ホリサッカライド(株)	富山県 富山市	百万円 50	化成系・樹脂 事業	100	食品添加多糖類の製造販売 役員の兼任等... 5名	
Diapolyacrylate Co.,Ltd.	タイ バンコク市	百万 B. 358	化成系・樹脂 事業	82.7	機能樹脂製品の製造及び販売 役員の兼任等... 4名	
南通麗陽化学有限公司	中 国 江蘇省	千 US\$ 16,000	化成系・樹脂 事業	80	機能樹脂製品の製造及び販売 役員の兼任等... 4名	
三菱麗陽高分子材料 (南通)有限公司	中 国 江蘇省	千 US\$ 8,000	化成系・樹脂 事業	100	機能樹脂製品の製造及び販売 役員の兼任等... 3名	4
(株)ダイヤテック	東京都 大田区	百万円 95	化成系・樹脂 事業	75.9	機能樹脂製品の販売 役員の兼任等... 5名	
アクリサンデー(株)	東京都 台東区	百万円 30	化成系・樹脂 事業	83.3	機能樹脂製品等の販売 役員の兼任等... 4名	
東栄化成(株)	東京都 中央区	百万円 18	化成系・樹脂 事業	50	機能化学品の販売 役員の兼任等... 4名	2
Dianal America, Inc.	アメリカ テキサス州	千 US\$ 15,000	化成系・樹脂 事業	100 (100)	機能化学品の販売及び購入並びにノウハウ の供与 役員の兼任等... 2名	
寧波麗陽化繊有限公司	中 国 浙江省	-	繊維事業	55	アクリル繊維製品の製造及び販売 役員の兼任等... 5名	4 6
トーセン(株)	大阪府 和泉市	百万円 60	繊維事業	100	アクリル繊維製品の販売及び購入 役員の兼任等... 7名	
P.T.VONEX INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	千 US\$ 23,660	繊維事業	65	アクリル繊維製品の販売及び購入 役員の兼任等... 5名	
青島菱東紡織有限公司	中 国 山東省	千 US\$ 5,000	繊維事業	65	アクリル繊維製品の販売及び購入 役員の兼任等... 5名	
菱光サイジング(株)	富山県 小矢部市	百万円 50	繊維事業	100	長繊維製品の販売及び購入 役員の兼任等... 6名	
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	大阪府 大阪市	百万円 400	繊維事業	100	長繊維製品の販売 役員の兼任等... 7名	
三菱ハートリントン(株)	東京都 中央区	百万円 400	繊維事業	100	繊維資材の販売 役員の兼任等... 7名	
Grafil, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千 US\$ 1,382	機能製品・インジ アリング事業外	100 (100)	炭素繊維原料の販売及び炭素繊維の購 入 役員の兼任等... 4名	
Newport Adhesives And Composites, Inc.	アメリカ カリフォルニア州	千 US\$ 2,187	機能製品・インジ アリング事業外	100 (100)	炭素繊維の販売 役員の兼任等... 4名	

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関 係 内 容	摘 要
IMA-ルン-コンポジット プロダクツ(株)	愛知県 豊橋市	百万円 50	機能製品・イン コアリング事業外	100	炭素繊維製品の加工 役員の兼任等... 4名	
菱光電子工業(株)	神奈川県 川崎市	百万円 408	機能製品・イン コアリング事業外	100	情報材料の購入 役員の兼任等... 4名	
IMA-ルン-幸田(株)	愛知県 額田郡 幸田町	百万円 150	機能製品・イン コアリング事業外	100	情報材料、機能膜製品の購入 役員の兼任等... 4名	
三菱レイヨン・インジニアリング(株)	東京都 港区	百万円 1,200	機能製品・イン コアリング事業外	100	工事建設、保全業務等の委託 役員の兼任等... 13名	
(株)菱晃	東京都 中央区	百万円 100	機能製品・イン コアリング事業外	80	機能樹脂製品の販売 役員の兼任等... 6名	
日東石膏ホート(株)	青森県 八戸市	百万円 200	機能製品・イン コアリング事業外	70.5	機能化学品の販売 役員の兼任等... 5名	
Mitsubishi Rayon America Inc.	アメリカ ニューヨーク州	千 US\$ 850	機能製品・イン コアリング事業外	100	情報提供委託及び樹脂製品の販売 役員の兼任等... 3名	
MRC Hong Kong Co., Ltd.	中 国 香港市	千 HK\$ 1,482	機能製品・イン コアリング事業外	100	情報提供委託 役員の兼任等... 4名	
IMA-ルン-情報システム(株)	東京都 港区	百万円 50	機能製品・イン コアリング事業外	100	情報処理業務の委託・機器の賃借 役員の兼任等... 4名	
IMA-ルン-ファイナンス(株)	東京都 港区	百万円 30	機能製品・イン コアリング事業外	100	融資業務 役員の兼任等... 4名	
その他 19社						
(持分法適用関連会社)						
グイニトリックス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	化成品・樹脂 事業	50	化成品の販売及び購入 役員の兼任等... 6名	
ユ-イムジ-ニ-イ-ビ-ニス(株)	東京都 中央区	百万円 3,000	化成品・樹脂 事業	42.7	機能樹脂製品の製造及び販売 役員の兼任等... 4名	5
IMA-ルン-デューホン(株)	東京都 港区	百万円 1,000	化成品・樹脂 事業	50	人工大理石の製造及び販売 役員の兼任等... 5名	
デューホンIMA-ルン- ドライフィルム(株)	東京都 目黒区	百万円 100	機能製品・イン コアリング事業外	50	機能樹脂製品の製造及び販売 役員の兼任等... 3名	
その他 22社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 江蘇新菱化工有限公司、三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司及び寧波麗陽化織有限公司は、新規設立により連結子会社となりました。
5. ユ-イムジ-ニ-イ-ビ-ニス(株)は会社分割による新規設立により、持分法適用関連会社となりました。
6. 寧波麗陽化織有限公司は、当期末における資本金の払込はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「“最高の質”を追求し、人々の豊かな生活に貢献します」を経営理念に、独自性、優位性と社会性を備えた製品・サービスを提供する“ユニークなスペシャリティ企業グループ”を目指しています。

そして、グローバルな大競争時代に勝ち残れる世界的なレベルでの競争力と、市況や為替に影響されにくい安定した収益基盤を築き、付加価値生産性の高い企業体質の構築を基本目標としています。

具体的には、MMAモノマーやアクリル繊維などのアクリル系及び独自性ある基本素材事業、アクリル系を中心とした機能性ケミカルやポリマー及びカーボンファイバー（炭素繊維）・プラスチック光ファイバーなどの機能化学品・機能材料事業、これらの強みを活かしながらマーケットイン型の展開を図る水・環境、情報通信、建築資材、ライフサイエンス、エネルギーなどの今後成長が期待される事業に経営資源の重点配分を行い、「新たな得意領域」の構築にも取り組み、事業領域を拡大しながら高収益型・成長型経営の実現を追求します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、業績に応じた適正な利益配分並びに、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的に実施することを基本にしています。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「高収益型・成長型企业グループ」の実現に向けて、2002年度から2004年度までの中期経営計画「プログラム：US 2004」を推進しています。「プログラム：US 2004」は、成長のための具体的プログラムを本格的に実行する計画と位置付け、

「ポートフォリオマネジメントの徹底」により、強い事業をより強くするとともに、新しい事業領域を創出・拡大すること

求められる競争力のレベルが格段に上がってきていることに対応して、収益構造・費用構造の改革を推進し、さらなる競争力強化を図ることを基本にしています。

今後とも極めて厳しい環境が続くと認識しており、選択と集中を徹底しつつ、この計画に基づいて、経営基盤及び事業基盤の一層の強化並びに成長性のある得意領域での事業展開を着実に進めます。

4. 対処すべき課題

2003年度は、以下の主要課題にドラスティックかつスピーディに対処します。

(1) アクリル系事業体の徹底強化

基幹事業であるアクリル系事業体(MMA[メタクリル酸メチル]系及びAN[アクリロニトリル]系)に経営資源を集中させ、総合力で世界ナンバーワンを目指します。

具体的には、日本では、自動車塗料用向けに大きな成長が見込まれるアクリルパウダー工場が完工し、2003年6月に生産を開始します。

一方、中国においては、PMMA(アクリル)成形材料工場(江蘇省南通市・2003年11月稼動予定)、アクリルシート工場(江蘇省南通市・2005年稼動予定)、アクリル繊維工場(浙江省寧波市・2005年稼動予定)の建設を決定し、さらにMMAモノマー工場を計画中です。

これらの大型投資計画をスケジュール通りに推進し、収益力のさらなる向上を目指します。

炭素繊維・複合材料事業については、事業競争力強化活動「JK 2004」を通じた大幅なコストダウンと販売の強化を推進し、収益基盤確立に努めます。

(2) 収益構造・費用構造の改革推進

「JK 2004」を前倒して推進し、事業プロセスの革新、コスト構造の改革を進め、当社グループの業務全般にわたり競争力の一層の強化を図ります。

(3) 新しい事業領域の創出・拡大

成長が期待される水・環境事業は、下排水処理分野を中心として、海外展開も含めた拡大施策を実行します。その他の成長期待事業についても、当社グループの得意技術を活かせる分野を対象を絞りつつ経営資源を集中投入するとともに、液晶用プリズムシートなど開発段階のテーマを順次事業部へ移管し、事業化を加速させます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、経営の基本方針を実現するために法と高い企業倫理に従って公正な事業活動を展開することが企業の社会的責任であると認識しており、必要な施策を実施するべくコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。

具体的な施策の実施状況については、以下のとおりです。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、次のような経営機構に基づき透明で公正な経営を推進しています。

なお、2001年6月に、三菱レイヨン単社とグループ会社を「三菱レイヨングループ」として一体化した組織に再編し、事業部門・事業部・部などそれぞれのレベルで連結経営を一段と徹底・強化する体制とした上で、執行役員制度を導入しています。

取締役会

取締役会は、2003年3月31日現在9名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議します。原則として2ヶ月に1回開催し、会長が議長を務めています。また、監査役が出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

監査役会

監査役会は、2003年3月31日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、原則として2ヶ月に1回開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行います。監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

経営諮問会議

2002年6月に設置した経営諮問会議は、2003年3月31日現在5名のメンバー（うち社外メンバー3名）からなり、原則として1年間に3回開催し、会長が議長を務めています。当社グループの経営に関して、コンプライアンス（法令遵守）の観点や株主の立場を重視し、社内の見方に偏らない視点で、

a) 中長期的なグループ経営の方向性

b) 社長の進退・後継者の選出

c) 社長の報酬

について、社長に対し助言・提言を行います。決定権限はありませんが、社長は経営諮問会議の助言・提言を考慮して意思決定を行います。

経営会議

経営会議は、2003年3月31日現在6名のメンバー（社長および社長の指名する取締役）からなり、当社グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を決議します。意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図り、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めています。

企業倫理委員会

企業倫理の一層の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置しています。当社グループの役員および従業員の行動規範として「企業倫理規範」を制定し、日常的な活動の積み重ねによりこれまでに培ってきた消費者・ユーザーなどの信頼を損なうことのないよう、企業倫理の確立に取り組んでいます。

安全環境品質委員会

安全の確保、環境の保全、品質の保証の活動を充実させるため、安全環境品質委員会を設置しています。当社グループは安全・環境・品質問題への対処が、企業の存立と活動にとって必須の経営課題であると認識し、事業活動の全領域にわたり自主的かつ積極的に取り組んでいます。

当社グループは、各部署における自主監査を内部統制の基本としており、定常的な自主監査活動を主体に、業務執行に関する各部署間のチェック体制を構築しており、さらに監査室によるグループ会社を含めた業務監査・会計監査を行い、内部統制の実効性向上に取り組んでいます。

また、経営に関する重要事項については、複数の顧問弁護士事務所によるアドバイスを受ける体制をとっています。会計監査人は、新日本監査法人です。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役2名は、当社グループが定常的な銀行取引や資金借入を行っている㈱東京三菱銀行及び三菱信託銀行㈱出身です。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

各委員会等は、(1)記載の定例的な開催に加え、必要に応じて都度開催しています。また、自主監査活動を主体とする各種内部統制活動については、年間計画に基づき（追加する事項を含む）着実に実施しております。

最近1年間のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた主な取り組みは、次のとおりです。

経営諮問会議 2002年6月に設置し、予定通り開催しました。

2002年11月、社内外にコンプライアンスに関する相談窓口を設置しました。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期の全般の概況

当期は、アジア経済が概ね回復傾向をたどりましたが、米国の景気回復は鈍く、日本経済においても、輸出の増加はみられたものの国内需要の低迷が続く、景気回復感のない状況のまま推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、2002年度から新たにスタートした3ヶ年の中期経営計画「プログラム：US 2004」を推進し、「高収益型・成長型企业グループ」実現のための具体的な施策を実行しました。

まず、当社グループの基軸事業であるアクリル系事業体については、建設中である中国でのアクリル樹脂成形材料工場、日本でのアクリルパウダー工場に加え、中国でのアクリルシート工場、アクリル繊維工場の建設を決定し、さらにMMAモノマー工場の建設の計画を進めるなど、グローバル展開を視野に入れた強化拡大策に取り組みました。

次に、求められる競争力のレベルが格段に上がってきていることに対応して、収益構造・費用構造の改革を従来にも増して強力に推進する、事業競争力強化活動「JK 2004」を着実に実施し、成果の前倒し実現を図りました。

また、得意技術を活かした新しい事業領域の構築に向けて、「水・環境」事業では中国において中空系膜エレメントの製造・販売会社を設立し、さらに、DNAチップなど次世代を担う分野にも重点テーマの絞込みを行いながら経営資源を集中投入し、事業化施策を加速させています。

当期の売上高は3,006億41百万円(前期比1.9%減:ABS事業の移管などによる約195億円の減収を含む)、営業利益は197億54百万円(前期比2.8%増)、経常利益は166億12百万円(前期比13.0%増)となりました。当期純利益は、投資有価証券等評価損などの特別損失を計上し、60億2百万円(前期は9億64百万円の当期純損失)となりました。

当期の事業セグメント別の概況

(1) 化成品・樹脂事業

化成品事業

MMAモノマーは、IT関連や透明樹脂向け用途などの需要回復が鮮明となり販売量を伸ばすとともに、原料価格の上昇が続く中で販売価格への転嫁に努めました。生産面では、日本での100%操業を継続し、販売量の増加に対応することができました。

タイ・エムエムエー社は好調なIT関連の需要により販売量を伸ばし、また、定期修繕を前倒しで実施し、今後の需要拡大にも対応しました。

ジメチルフォルムアמיד等の溶媒は、合成皮革、ウレタン樹脂向けに堅調に推移し、日本において販売量を伸ばしました。

機能樹脂・機能化学品事業

PMMA(アクリル)成形材料は、日本及びアジア市場向けに車両、IT関連、雑貨用途の需要が旺盛で販売量を伸ばしました。

アクリルシートは液晶モニターの急速な普及に伴い導光板用途が急伸び、さらに、薄板(0.6ミリ)の販売開始などにより携帯電話用途の表面硬化アクリル板も好調で、大幅に販売量を伸ばしました。

コーティング材料は、日本においては塗料・インキ市場で車両関連用途やPETボトル関連用途で需要が増加し、販売量を伸ばしました。また、コーティング用固形樹脂は、アジア市場において拡販しました。さらに、環境適応素材である高機能性アクリルパウダーの用途開拓・拡販を確実に進めました。

樹脂添加剤「メタブレン」は、日本市場においては、主力の塩ビ用途、エンブラ用途とも低迷が続きましたが、海外向けにおいては、アジア市場の開拓に努め販売量を伸ばしました。

ABS系事業は、宇部興産(株)及びゼネラル・エレクトリック社(米国)との合弁会社ユーエムジー・エービーエス(株)(持分法適用会社)に、2002年4月に事業を移管しました。

(2) 繊維事業

アクリル繊維事業

アクリル短繊維は、日本においては需要が低迷を続ける中で、各用途とも製品輸入が増加し、販売量が減少しました。海外では、毛布用途でシェアを高め、また、主力の中国市場において国内向けや再輸出用途が堅調であったことや、その他のアジア市場への拡販により、販売量は順調に推移しました。価格面では、原料価格の高騰に対し製品価格への転嫁に努めましたが、他国品との競合激化などから、十分な成果を得るには至りませんでした。

なお、新製品としてアセテート複合アクリル系繊維「A.H.F」の開発に成功、吸湿発熱機能をもつ繊維「ルネス」の販売を開始し、市場から好評を得ております。

その他の繊維事業

アセテート長繊維及びポリエステル長繊維については、前期において販売・加工を三菱レイヨン・テキスタイル㈱に事業移管しましたが、日本市場での主用途の一つである婦人服分野では依然として天然繊維志向が続いており、販売量の低迷から、ポリエステル長繊維はさらに減産を強化しました。トリアセテート長繊維「ソアロン」の海外向けでは、懸念された米国市場が回復し、中近東市場でも拡販に努めました。

ポリプロピレン長繊維は、資材雑貨分野が落ち込んだものの、自動車フロアマット用途の拡販などにより、販売量は増加しました。

カーペットメーカーである三菱パーリントン㈱は、建設業界の低迷により販売価格の低下が続きましたが、大型オフィス物件受注増により販売量を伸ばしました。

(3) 機能製品・エンジニアリング事業外

炭素繊維・複合材料事業

当社の強みであるスポーツ分野については、アジア市場向けは価格競争が一段と激化しましたが、堅調な需要が続いたため、拡販により当社シェアの拡大に努めました。産業分野については、土木補強用途や天然ガス用圧力容器などの販売に注力する一方、自動車部品や航空機内装部品など、今後の成長が見込まれる新規用途の開発を推進しました。また、販売価格の回復に努めましたが、競争の激化により成果は不十分なものとなりました。今後も、コスト合理化対策、販売力の強化を推進し、収益力の回復を図ります。

情報材料事業

プラスチック光ファイバーは、エレクトロニクス業界の回復が遅れているものの、得意分野への集中とコスト合理化に注力しました。プラスチック光ファイバー「エスカ」は、車載用プラスチック光ファイバーの欧州における事業拡大を目指して、オーストリアのゲバウア・アンド・グリラー社と提携し、今後、技術交流を積極的に行うとともに生産と販売の拡大を図ります。ロッドレンズはマルチファンクションプリンター向けに本格採用されるなど、順調に推移しました。また、液晶用プリズムシート「ダイヤアート」の販売を本格化しました。

アクアライフ事業

家庭用清水器は、シェア・価格競争が一段と激化しましたが、業界に先駆けて発売開始した鉛・トリハロメタン除去性能を有する蛇口直結型が好評を博し、順調に販売量を伸ばしました。また需要が増加しているアンダーシンク型では、一般家庭向け、業務用途に新機種を上市、今後、販売量の増加が見込まれます。機能膜製品では、アジア市場を中心とした今後の需要に対応するため、中国大連市にダイキ㈱と下排水用膜製品の製造・販売会社を設立し生産を開始しました。

エンジニアリング事業外

三菱レイヨン・エンジニアリング㈱は、依然として業界全体が厳しい状況にあるなかで、日本や中国における大型プラントの建設工事を中心に売り上げを伸ばしました。

㈱菱見は、主力の建材事業では関連する業界の低迷が続き苦戦しましたが、コスト合理化を図る一方、IT関連用途や家電、車両用途などで販売量を伸ばしました。

2. 次期の見通し

米国を中心として世界経済の減速懸念が強く、日本経済も依然として停滞し、加えてSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響も懸念され、経済環境は引き続き厳しいものとみられます。

原料価格の高止まりが想定されるなど、厳しい事業環境が続くなかで、販売価格の引き上げと販売量の増加に努めるとともに、JK 2004活動を前倒しで推進することによりさらなるコストダウンを実現し、売上高は3,000億円、営業利益は240億円、経常利益は190億円、当期純利益は100億円を予想しています。配当金につきましては、中間配当金3円、期末配当金3円とし、前期同様、年間配当金は1株当たり6円を予定しています。

・財政状態

1. 当期の概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前期並みでしたが、設備投資による支出の増加や自己株式の取得による支出等により、前期と比べ35億47百万円減少し、当期末には74億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の大幅な増加があったものの、売上債権の減少幅の縮小等により、前期比6億8百万円減の310億77百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により、前期比49億49百万円増の219億40百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や社債の償還等による支出があったものの、借入金返済による支出の減少等により、前期比20億16百万円減の125億17百万円の支出となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	41.5	38.7	39.1	40.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	44.4	59.5	62.8	52.8
債務償還年数 (年)	3.2	3.4	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	11.7	13.7	20.1

- （注）1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 6. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、当期を上回る予定です。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、当期並みを予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得を当期と同様に弾力的に行っていく予定です。支払配当金については1株当たり6円を予定しています。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (14.3.31 現在)	当 期 (15.3.31 現在)	増 減
[資 産 の 部]			
流 動 資 産			
1.現 金 及 び 預 金	11,100	7,552	3,548
2.受 取 手 形 及 び 売 掛 金	74,140	69,155	4,985
3.た な 卸 資 産	43,438	39,363	4,075
4.繰 延 税 金 資 産	1,568	2,070	502
5.そ の 他	14,694	11,964	2,730
貸 倒 引 当 金	1,020	1,066	46
流 動 資 産 合 計	143,923	129,040	14,883
固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1.建 物 及 び 構 築 物	39,078	37,971	1,107
2.機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,301	57,312	3,011
3.土 地	24,079	24,298	219
4.建 設 仮 勘 定	9,713	9,505	208
5.そ の 他	3,271	3,286	15
有 形 固 定 資 産 合 計	130,444	132,374	1,930
(2) 無 形 固 定 資 産			
1.連 結 調 整 勘 定	430	286	144
2.そ の 他	4,517	4,273	244
無 形 固 定 資 産 合 計	4,947	4,560	387
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1.投 資 有 価 証 券	45,476	42,775	2,701
2.長 期 貸 付 金	1,833	1,781	52
3.繰 延 税 金 資 産	16,398	16,884	486
4.そ の 他	7,146	7,691	545
貸 倒 引 当 金	2,181	2,349	168
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	68,673	66,782	1,891
固 定 資 産 合 計	204,065	203,717	348
繰 延 資 産			
1.開 業 費	112	-	112
繰 延 資 産 合 計	112	-	112
資 産 合 計	348,102	332,757	15,345

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (14.3.31 現在)	当 期 (15.3.31 現在)	増 減
[負債の部]			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	50,381	48,975	1,406
2. 短期借入金	48,315	44,289	4,026
3. 1年内償還予定の社債	-	10,000	10,000
4. 1年内償還予定の転換社債	1,669	-	1,669
5. 未払法人税等	709	4,294	3,585
6. 繰延税金負債	40	24	16
7. 賞与引当金	4,218	3,896	322
8. その他	26,550	20,465	6,085
流動負債合計	131,886	131,945	59
固定負債			
1. 社債	30,000	20,000	10,000
2. 長期借入金	11,075	7,277	3,798
3. 繰延税金負債	66	89	23
4. 退職給付引当金	29,978	29,530	448
5. 役員退職慰労引当金	699	834	135
6. 修繕引当金	114	37	77
7. その他	2,520	2,567	47
固定負債合計	74,455	60,336	14,119
負債合計	206,341	192,281	14,060
[少数株主持分]			
少数株主持分	5,606	6,307	701
[資本の部]			
資本金	53,229	-	53,229
資本準備金	38,088	-	38,088
再評価差額金	30	-	30
連結剰余金	48,363	-	48,363
その他有価証券評価差額金	69	-	69
為替換算調整勘定	3,470	-	3,470
	136,172	-	136,172
自己株式	18	-	18
資本合計	136,153	-	136,153
[資本の部]			
資本金	-	53,229	53,229
資本剰余金	-	34,522	34,522
利益剰余金	-	50,609	50,609
土地再評価差額金	-	30	30
その他有価証券評価差額金	-	902	902
為替換算調整勘定	-	3,319	3,319
自己株式	-	2	2
資本合計	-	134,168	134,168
負債、少数株主持分及び資本合計	348,102	332,757	15,345

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
売 上 高	306,455	300,641	5,814
売 上 原 価	230,410	228,873	1,537
売 上 総 利 益	76,044	71,768	4,276
販売費及び一般管理費	56,837	52,014	4,823
営 業 利 益	19,207	19,754	547
営 業 外 収 益	1,523	3,354	1,831
1.受 取 利 息	153	182	29
2.受 取 配 当 金	300	424	124
3.持分法による投資利益	-	1,903	1,903
4.資 産 賃 貸 収 益	188	217	29
5.雑 収 益	881	626	255
営 業 外 費 用	6,035	6,496	461
1.支 払 利 息	2,360	1,546	814
2.持分法による投資損失	336	-	336
3.為 替 差 損	-	569	569
4.退 職 給 付 数 理 計 算 差 異 償 却 額	954	2,858	1,904
5.雑 費 用	2,384	1,521	863
経 常 利 益	14,695	16,612	1,917
特 別 利 益	4,325	2,420	1,905
1.固 定 資 産 売 却 益	675	203	472
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	521	57	464
3.関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	195	195
4.退 職 金 制 度 改 訂 に 伴 う 退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	976	1,963	987
5.事 業 譲 渡 益	2,152	-	2,152
特 別 損 失	18,492	6,943	11,549
1.固 定 資 産 廃 棄 ・ 処 分 損	1,288	1,212	76
2.投 資 有 価 証 券 売 却 損	19	0	19
3.投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2,726	4,066	1,340
4.関 係 会 社 株 式 売 却 損	1,948	-	1,948
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	869	424	445
6.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	10,339	-	10,339
7.構 造 改 善 費 用	1,168	1,057	111
8.関 係 会 社 整 理 損 失	-	8	8
9.そ の 他	130	173	43
税金等調整前当期純利益	529	12,089	11,560
法人税、住民税及び事業税	2,911	5,700	2,789
法 人 税 等 調 整 額	2,505	558	1,947
少 数 株 主 利 益	1,088	944	144
当 期 純 利 益 (は純損失)	964	6,002	6,966

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	53,087	-	53,087
連結剰余金増加高	1	-	1
1.連結子会社合併による増加高	1	-	1
連結剰余金減少高	3,761	-	3,761
1.配 当 金	3,759	-	3,759
2.取締役賞与金	1	-	1
3.在外子会社の従業員奨励福利 基金拠出による減少高	1	-	1
当期純損失	964	-	964
連結剰余金期末残高	48,363	-	48,363
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	38,088	38,088
資本剰余金減少高	-	3,565	3,565
1.自己株式消却額	-	3,565	3,565
資本剰余金期末残高	-	34,522	34,522
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	48,363	48,363
利益剰余金増加高	-	6,109	6,109
1.当期純利益	-	6,002	6,002
2.在外持分法適用会社の固定 資産再評価による増加高	-	107	107
利益剰余金減少高	-	3,863	3,863
1.配 当 金	-	3,749	3,749
2.取締役賞与金	-	1	1
3.持分法適用会社の異動による減少高	-	112	112
4.在外子会社の従業員奨励福利 基金拠出による減少高	-	1	1
利益剰余金期末残高	-	50,609	50,609

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	529	12,089	11,560
減価償却費	16,903	15,407	1,496
連結調整勘定償却額	130	179	49
事業譲渡益	2,152	-	2,152
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,936	447	10,383
貸倒引当金の増減額（は減少）	847	219	628
持分法による投資損益（は益）	336	1,903	2,239
支払利息	2,360	1,546	814
為替差損	-	18	18
固定資産廃棄・処分損	1,263	626	637
投資有価証券売却損益（は益）	501	56	445
投資有価証券等評価損	2,726	4,066	1,340
関係会社株式売却損益（は益）	1,948	195	2,143
売上債権の増減額（は増加）	18,241	2,885	15,356
たな卸資産の増減額（は増加）	1,459	1,920	461
仕入債務の増減額（は減少）	10,182	1,725	8,457
役員賞与の支払額	2	2	-
その他	95	2,414	2,319
小 計	43,748	32,174	11,574
利息及び配当金の受取額	450	600	150
利息の支払額	2,309	1,545	764
法人税等の支払額	10,202	153	10,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,685	31,077	608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
事業譲渡による収入	1,000	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	18,122	20,816	2,694
有形固定資産の売却による収入	1,236	664	572
投資有価証券の取得による支出	1,422	1,410	12
投資有価証券の売却による収入	1,083	824	259
短期貸付金の純増減額（は増加）	1,007	58	1,065
長期の貸付による支出	50	6	44
長期貸付金の回収による収入	134	79	55
連結範囲の変更を伴う子会社株式 買い増しのための支出	23	-	23
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入	15	126	141
その他	147	1,460	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,991	21,940	4,949

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (13.4.1～14.3.31)	当 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	6,207	473	5,734
長期借入れによる収入	1,342	2,329	987
長期借入金の返済による支出	5,413	3,423	1,990
社債の償還による支出	-	1,669	1,669
自己株式の取得による支出	-	3,547	3,547
配当金の支払額	3,759	3,755	4
少数株主に対する配当金支払額	731	775	44
少数株主への株式の発行による収入	253	307	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,508	1,508
その他	19	1	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,534	12,517	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	167	315
現金及び現金同等物の増減額	309	3,547	3,856
現金及び現金同等物の期首残高	10,331	10,948	617
新規連結に伴う増加高	307	-	307
小 計	10,639	10,948	309
現金及び現金同等物の期末残高	10,948	7,400	3,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は、49社であります。

主要な連結子会社名は「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 前連結会計年度より連結子会社は5社増加し、1社減少しました。

新規設立により連結子会社となった会社

江蘇新菱化工有限公司、三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司、菱技樹脂産品（上海）有限公司、寧波麗陽化織有限公司、大連麗陽環保機器有限公司

株式の売却により持分法適用関連会社へ移行した会社

Mirwec Film, Inc.

(3) 非連結子会社3社については、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は26社であります。

主要な持分法適用関連会社は「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 前連結会計年度より持分法適用の関連会社は3社増加し、3社減少しました。

会社分割による新規設立により持分法適用関連会社となった会社

U-IMJ -I-ビ-IA(株)

株式の買い増しにより持分法適用関連会社となった会社

(株)イオメディアエンジニアリング

株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社

Mirwec Film, Inc.

株式の売却により持分法適用関連会社ではなくなった会社

トEI化学工業(株)

会社分割による株式の承継により持分法適用関連会社ではなくなった会社

三和カーリング(株)

清算終了により持分法適用関連会社ではなくなった会社

(株)ケイエ化イ

なお、トEI化学工業(株)については株式売却までの期間の、(株)ケイエ化イについては清算終了までの期間のそれぞれの経営成績を連結財務諸表に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社は3社、関連会社は1社であり、それぞれ当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の18社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

Thai MMA Co.,Ltd.

江蘇新菱化工有限公司

南通麗陽化学有限公司

菱技樹脂産品（上海）有限公司

寧波麗陽化織有限公司

青島菱東紡織有限公司

Newport Adhesives And Composites, Inc.

Mitsubishi Rayon America Inc.

MRC ASIA (THAILAND)LIMITED.

蘇州三友利化工有限公司

Diapolyacrylate Co.,Ltd.

三菱麗陽高分子材料（南通）有限公司

Dianal America, Inc.

P.T.VONEX INDONESIA

Grafil, Inc.

大連麗陽環保機器有限公司

MRC Hong Kong Co.,Ltd.

MRC HOLDINGS LIMITED

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法（定額法）

その他有価証券	時価のあるもの	...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
---------	---------	--------------------------------

		入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
--	--	---------------------------

	時価のないもの	...移動平均法による原価法
--	---------	----------------

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

...主として定額法

上記以外の有形固定資産

...主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年
---------	--------	-----------	--------

無形固定資産

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

...従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、主としてその発生時に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

...役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び連結子会社22社の役員については、内規に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

...当社は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、その支出見込額を次回の定期修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約	外貨建予定取引
------	---------

金利スワップ	借入金
--------	-----

ヘッジ方針

主に当社の内部規定である「市場管理リスク規定」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		(前期)	(当期)
1. 担保に供している資産		4,124 百万円	4,003 百万円
2. 減価償却累計額		345,367	342,083
3. 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等			
投資有価証券(株式)		12,922	16,514
その他(出資金)		2	2
4. 保証債務		2,300	1,412
(保証予約を含む)			
5. 期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日には決済が行われたものとして処理しております。前期末日の満期手形の金額は次のとおりであります。			
		(前期)	(当期)
受取手形		1,669 百万円	- 百万円
支払手形		2,772	-
6. 当社の発行済株式総数	普通株式	626,510,820 株	614,197,820 株
7. 連結会社及び持分法適用の関連会社が保有する自己株式	普通株式	61,022 株	7,787 株

(連結損益計算書関係)

		(前期)	(当期)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛費		13,747 百万円	11,732 百万円
給与及び賞与		12,339	10,934
賞与引当金繰入額		1,201	1,065
退職給付費用		1,143	925
研究開発費		10,795	10,777
減価償却費		663	509
連結調整勘定償却額		158	181
その他		16,787	15,888

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)
現金及び預金勘定	11,100 百万円	7,552 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152	152
現金及び現金同等物	10,948	7,400

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂事業	繊維事業	機能製品・ エンジニアリング 事業外	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,214	94,364	90,062	300,641	-	300,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,381	194	30,447	39,023	(39,023)	-
計	124,595	94,558	120,510	339,665	(39,023)	300,641
営業費用	109,189	91,575	119,083	319,848	(38,960)	280,887
営業利益	15,406	2,983	1,427	19,816	(62)	19,754
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	119,543	91,950	99,123	310,618	22,139	332,757
減価償却費	6,682	4,728	3,877	15,288	-	15,288
資本的支出	12,387	4,496	4,272	21,156	-	21,156

前期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

	化成品・ 樹脂事業	繊維事業	機能製品・ エンジニアリング 事業外	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,272	96,997	86,184	306,455	-	306,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,981	189	25,207	37,377	(37,377)	-
計	135,253	97,186	111,392	343,833	(37,377)	306,455
営業費用	121,652	94,394	108,741	324,788	(37,541)	287,247
営業利益	13,600	2,792	2,650	19,044	163	19,207
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	120,241	98,213	99,335	317,790	30,311	348,102
減価償却費	7,696	5,263	3,576	16,537	-	16,537
資本的支出	7,958	4,230	4,533	16,722	-	16,722

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、シート・フィルム・加工品、樹脂添加剤、コーティング材料など
繊維事業	アクリル繊維、アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、カーペットなど
機能製品・エンジニアリング事業外	炭素繊維・複合材料加工品、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッド・レンズ、プリント配線板、清水器、中空糸膜フィルター、環境・水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料など

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	271,701	14,078	14,861	300,641	-	300,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,843	6,457	821	14,123	(14,123)	-
計	278,545	20,536	15,683	314,765	(14,123)	300,641
営業費用	260,798	18,386	15,778	294,963	(14,075)	280,887
営業利益	17,747	2,149	94	19,802	(48)	19,754
資産	255,219	24,638	12,019	291,878	40,879	332,757

前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,514	14,341	16,599	306,455	-	306,455
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,066	6,050	319	14,437	(14,437)	-
計	283,580	20,392	16,918	320,892	(14,437)	306,455
営業費用	266,577	17,988	16,849	301,415	(14,168)	287,247
営業利益	17,003	2,403	69	19,476	(268)	19,207
資産	265,688	21,994	12,063	299,746	48,355	348,102

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア...中国、タイ、インドネシア

3. 海外売上高

当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	67,296	36,928	104,224
連結売上高			300,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	12.2	34.6

前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	59,666	39,188	98,854
連結売上高			306,455
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	12.7	32.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	427	246	181	476	270	206
そ の 他	2,297	1,500	797	2,252	1,483	769
合 計	2,725	1,747	978	2,729	1,753	975

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1 年 内	411	404
1 年 超	567	571
合 計	978	975

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	509	495
減 価 償 却 費 相 当 額	509	495

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
未払事業税	336 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	1,324
退職給付引当金繰入限度超過額	13,546
繰越欠損金	317
投資有価証券等評価損	1,362
有形固定資産に係る未実現取引	1,129
その他有価証券評価差額金	648
その他	1,265
繰延税金資産合計	19,929
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	657
その他	430
繰延税金負債合計	1,088
繰延税金資産の純額	18,841

- 2 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42.0%であり、当期は、一時差異のうち平成 16 年 3 月末までに解消が予定されているものは 42.0%、平成 16 年 4 月以降に解消が予定されているものは 40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 491 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が 470 百万円増加しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	5,189	7,940	2,750	7,692	11,566	3,873
	債 券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	5,189	7,940	2,750	7,692	11,566	3,873
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	16,626	12,340	4,286	17,302	13,163	4,139
	債 券	-	-	-	-	-	-
	その他	4	1	2	4	2	1
	小 計	16,631	12,342	4,289	17,306	13,165	4,140
合 計		21,820	20,282	1,538	24,999	24,732	267

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)
売 却 額	93	1,080
売却益の合計額	57	521
売却損の合計額	0	19

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,770	3,488
非上場外国債券	3,000	3,000

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	1 年以内	1 年超 5 年以内	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券	0	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

当期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）及び前期（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）

1. 取引の状況に関する事項

為替予約取引は、契約等により確定している外貨建債権債務の為替リスクを極小化するために利用し、スワップ取引は、連結貸借対照表に計上されている借入債務の固定金利と変動金利のバランスと、将来の金利見とおしを踏まえた金利負担をより効果的に調整するために利用しております。

なお、デリバティブ取引は信用度の高い金融機関のみを取引相手としているため、信用リスクはほとんどないと判断しており、また、デリバティブ取引の実行に関しては、社内規定に基づいて経理担当部署が担当しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付会計制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関しては、割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ．勤務費用 2 3	2,103 百万円	2,020 百万円
ロ．利息費用	2,062	2,262
ハ．期待運用収益	616	721
ニ．会計基準変更時差異の処理額	-	10,339
ホ．数理計算上の差異の処理額	2,858	954
ヘ．過去勤務債務の処理額	1,963	976
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	4,445	13,879

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当期 1,057 百万円及び前期 250 百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2. 適格年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

参 考 資 料

1. 従業員数（連結）

（単位：人）

事業の種類別セグメント	13/3期	13/9期	14/3期	14/9期	15/3期
化成品・樹脂事業	2,131	2,040	1,995	1,868	1,902
繊維事業	3,775	3,696	3,552	3,497	3,203
機能製品・エンジニアリング事業外	2,462	2,720	2,690	2,676	2,895
全社	1,288	1,019	974	912	872
合計	9,656	9,475	9,211	8,953	8,872

2. 有利子負債残高（連結）

（単位：百万円）

	13/3期	13/9期	14/3期	14/9期	15/3期
社債	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
転換社債	1,669	1,669	1,669	1,669	-
借入金	65,996	64,284	59,391	54,738	51,566
合計	97,665	95,953	91,060	86,407	81,566

3. 設備投資額、減価償却実施額、研究開発費（連結）

（単位：百万円）

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
設備投資額	15,009	14,866	16,722	21,156
減価償却実施額	17,982	16,898	16,537	15,288
研究開発費	10,738	10,768	10,795	10,777

4. 生産の状況（単社）

現有設備（平成15年3月31日現在）

生産品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
” ポリマー	大竹事業所・富山事業所	86,800 ”
アクリル 短繊維	大竹事業所	372.94t/日
” 長繊維	”	8.00 ”
アセテート 短繊維	富山事業所	91.00 ”
” 長繊維	”	56.37 ”
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	41.44 ”
ポリプロピレン 長繊維	”	19.30 ”

操業度

化成品・樹脂製品 100%

繊維製品 88%